

第 80 回 横浜市廃棄物減量化・資源化等推進審議会会議録

日 時	令和 6 年 3 月 27 日 (水) 午前 10 時から午前 11 時 45 分
開 催 場 所	横浜市役所 18 階 みなと 1・2・3
出 席 者	<p>(委員)</p> <p>大迫会長、小野田会長職務代理、 大石委員、大森委員、崎田委員、佐藤委員、篠木委員、本多委員、桃井委員、 森(健)委員、森(朋)委員 以上 11 名</p> <p>(横浜市)</p> <p>資源循環局長、資源循環局副局長、政策調整部長、 家庭系廃棄物対策部長、家庭系廃棄物対策部担当部長、事業系廃棄物対策部長、 適正処理計画部長、適正処理計画部担当部長、資源循環局担当部長、 総務課長、職員課担当課長、政策調整課長、政策調整課担当課長、 調査等担当課長、3 R 推進課長、業務課長、街の美化推進課長、 事業系廃棄物対策課長、事業系廃棄物対策課担当課長 (減量推進担当)、 事業系廃棄物対策課担当課長 (許可指導担当)、処分地管理課長、 施設計画課長、他事務局</p>
欠 席 者	押木委員、林委員
開 催 形 態	公開 (傍聴者なし)
議 題	1 令和 6 年度横浜市一般廃棄物処理実施計画
報 告 事 項	<p>1 横浜市廃棄物等の減量化、資源化及び適正処理等に関する条例の一部改正</p> <p>2 記者発表資料等</p>
決 定 事 項	なし
議 事	別添 発言要旨のとおり
配 付 資 料	<ul style="list-style-type: none"> ・次第 ・委員名簿 ・【資料 1】一般廃棄物処理実施計画について ・【資料 2】令和 6 年度 資源循環局 予算概要 ・【資料 3】令和 6 年度 横浜市一般廃棄物処理実施計画 ・【資料 4】横浜市廃棄物等の減量化、資源化及び適正処理等に関する条例の一部改正 ・【資料 5】記者発表資料等

議題と報告事項について、事務局から説明し、委員から御意見をいただいた。主な御意見は次の通り。

議題 1 令和 6 年度横浜市一般廃棄物処理実施計画

(本多委員)

横浜市のホームページで、プラマークが無いプラスチック製品のリサイクル費用を、国に対して、事業者がリサイクルの費用を負担するよう求めていくとの記載があるが、現在の状況はどうか。

また、それが実現していないのであれば、今後も継続して働きかけを続けていただきたい。

(横浜市)

プラスチック製容器包装は容器包装を製造・販売する事業者がリサイクル費用を負担しているが、現在、プラスチック製品のリサイクル費用は自治体負担することになっており、継続して国に対する働きかけを行っていく。

(大森委員)

汚れたプラスチック製容器包装の分別方法を広報する際に、回収後の処理やリサイクルに関する具体的な内容が伝わると、正しい理解につながるものが想定できるので、そのような手法を取り入れることも考えてみるのも良いのではないかと感じる。

(横浜市)

リサイクル手法としては、マテリアルリサイクルとケミカルリサイクルという 2 種類あり、マテリアルリサイクルではパレットなどの製品に、ケミカルリサイクルでは化学原料などにリサイクルされている。市民の皆様が困ることのないように、丁寧に啓発を進めていきたいと考えている。

(大迫会長)

リサイクルそのものの技術だけではなく、洗浄や選別に関する技術も日進月歩で発展している。

何にリサイクルするのかということで、洗浄や選別といった前処理に求められるものは異なってくるが、市はリサイクル事業者の技術動向などを注視しながら、市民の皆様に分別の協力を進めていただきたい。

(大石委員)

先行的に実施した自治体では、プラスチック製容器包装のリサイクル量も増加していると聞いているが、様々な情報が蓄積されていると思われるので、先行実施の自治体と連携するなどして進めていただきたい。

(森(朋)委員)

プラスチックごみの削減目標に関して、市民の皆様イメージを持っていただくため、5.3kgのプラスチックの具体例を示しながら、広報していくと良いのではないかと感じる。

横浜市は先陣を切って、プラスチック製品の分別・リサイクル拡大を進めており、今後、分別・リサイクルの拡大を検討している自治体に対する情報共有を進めていただきたい。

(大迫会長)

可燃ごみ全体の中で削減目標の2万トンが占める割合や一人あたりの年間ごみ量に5.3kgが占める割合など、全体との比較を伝えていくことも考えていただきたい。

(横浜市)

プラスチック製品は、プラスチック製容器包装と異なり、毎日排出されることが想定されづらいと感じている。週ごとの量や全体量との比較による説明をはじめ、市民の皆様がイメージしやすいように具体的な製品を用いた啓発を行っていくことも考えている。

(森(朋)委員)

子どもたち向けの環境学習・普及啓発に関連して、どのような効果検証をしてきたのか。

(横浜市)

大人に対しては市民意識調査などで定期的にモニタリングしているが、子ども向けの詳細な調査は実施していない。今後の検討課題と考えている。

(崎田委員)

リデュースや事業者による自主回収・店頭回収などを推進した上で、それでも排出されてしまうプラスチックを分別・リサイクルしていただくことを引き続き伝えていっていただきたい。

(崎田委員)

日々の食品ロスを計量することで、実際に食品ロスが削減されるなど、具体的な効果がある取組が増えてきており、そのデータを示しながら、取組を普及することも考えていただきたい。

(横浜市)

プラスチック対策や食品ロス削減にあたっては、市民の皆様効果を感じていただきながら、施策を進めていくことが大事だと感じている。

(大迫会長)

国や様々な地域で先進的な取組が生まれているので、そのような事例を参考に工夫していくことが求められていると感じる。

(崎田委員)

「GREEN×EXPO 2027」は、ネイチャーポジティブだけでなく脱炭素や資源循環の観点を踏まえた地域づくりにとって、素晴らしい契機になると思いますので、しっかりと機運醸成に努めていきたい。

(横浜市)

プラスチックごみの分別・リサイクルの拡大の周知啓発にあわせて、「GREEN×EXPO 2027」の機運醸成につなげていくことを考えている。

(大迫会長)

地域や社会の中で価値観を醸成していくためには、象徴的なものが必要になるが、「GREEN×EXPO 2027」を象徴的な取組として、価値観を共有することに繋げていただければと感じる。

(篠木委員)

約 20 年ぶりの分別ルールの変更とのことだが、人口構成、ライフスタイルや外国人居住者の増加などの変化が起きていると思うが、今回の啓発で工夫していく点を教えていただきたい。

(横浜市)

過去の分別ルール変更時と同様の地域に出向いての説明会も開催しつつ、社会のデジタル化も踏まえた SNS や公共交通機関のデジタルサイネージでショート動画を配信するなど、様々な場面で分別ルールが変更されることを知っていただけるような周知啓発を考えている。

外国人居住者の方に対しては、市内の日本語教室等を通じて、分別ルールの変更を説明していくことも考えている。

(桃井委員)

環境学習では、画期的な意見や発想を持った子どもたちの意見を取り入れながら、出前講座を行うことも考えてみてはどうかと感じる。

(横浜市)

今年度からポスターコンクールの入賞者に対して、作品に込めた思いや環境について考えていることを作文として提出いただいたが、素晴らしい意見等が多く、こちらを市民の皆様にもお伝えする機会を設けることも検討している。

(桃井委員)

プラスチックごみの分別・リサイクルの拡大では、プラスチックのみでできているプラスチック製品を悩ましく感じる市民の方もいらっしゃると思いますので、細かい部分での周知もお願いしたい。

(佐藤委員)

私の住んでいる地域は令和7年度に分別ルールが変更されるが、最近、開催した出前講座において分別ルールの変更を予告しただけで、高齢者の方から「いつ始まるのか」というような質問が多くさ
れていた。地域によって、時期にあった広報・周知に取り組んでいただきたい。

(大迫会長)

様々な意見があったので、事業を実施していく際に、参考として行っていただきたい。

報告1 横浜市廃棄物等の減量化、資源化及び適正処理等に関する条例の一部改正

(大迫会長)

国において電子Manifestの導入が進められている中で、市の最終処分場でも導入されるという
のは良いことだと感じる。

(大迫会長)

国内自治体の下水道部門では排出者として電子Manifestの導入があまり進んでいない状況であ
るが、横浜市ではどうか。

(横浜市)

現在、排出事業者である横浜市役所全体として電子Manifest導入を段階的に進めており、下水
道部門は令和6年度から導入予定となっている。

(崎田委員)

製品の原材料、リサイクル性から解体方法などの詳細な情報を提供し、製品のライフサイクル全体
を追跡可能にする循環経済実現に向けた制度と電子Manifestは親和性が高いものと思われるので、
今回の電子Manifest普及に資する市の取組はありがたいと感じる。

(大迫会長)

製品の製造から廃棄に至るまでを「見える化」させるDPP（デジタル プロダクト パスポート）
という施策に、廃棄物になってからの過程を追うことができる電子Manifestが結合できると望ま
しいという御意見と思われる。

今後、国でも検討が進んでいくと思われるので、市としても推移を見ていただきたい。